

ふかがわ・ゆきこ
58年生まれ。早稲田大
卒、同大学院博士課
程修了。専門はアジア
経済



韓国大統領選は、保守系最大野党「国民の力」の尹錫悦（ユン・ソクヨル）氏が薄氷の勝利を得た。だが前門には地政学リスク高まる世界経済、後門には文在寅（ムン・ジェイン）政権の残した負の遺産が控える。政策の選択は限られ、経済運営も薄氷が続く。

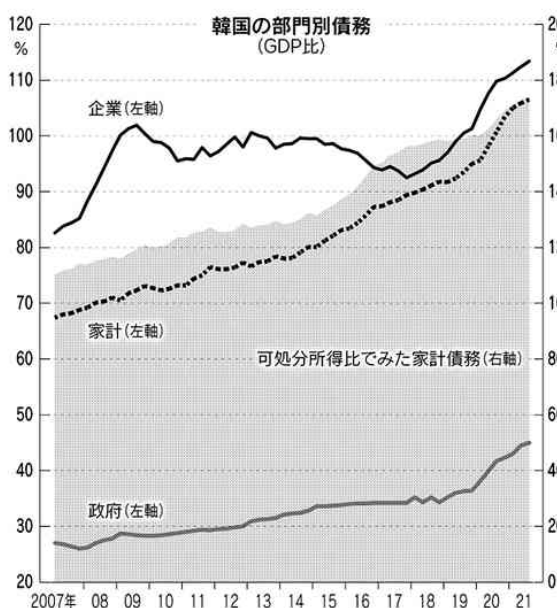
世界需要の強い半導体など輸出にけん引される韓国経済は、2021年も4%と潜在成長力を上回る成長をみせた。国内総生産（GDP）比でみればイスラエルに次ぐ高水準の研究開発投資をバックに、コロナ禍でもユニコーン企業（企業価値10億ドル以上の未上場企業）は18社に及ぶ（21年末）。ただ国民全体の景況感はいかに難し。文政権のイデオロギーやポピュリズムに終始した経済政策下では閉塞感が強い。新政権が規制緩和や法人税率引き下げ、ベンチャー創出、最低賃金制度見直しなどの保守らしい政策に回帰したとしても、巨大野党が支配するなれど国会は今後2年も続く。

新政権は内外の衝撃から急激なデレバレッジ（過剰

韓国大統領選と日韓関係 ㊦

深川由起子 早稲田大学教授

鍵握る雇用拡大、前途多難



ポイント

- ・家計債務の膨張続き衝撃に弱い経済構造
- ・文政権の「所得主導成長」など負の遺産大
- ・日韓は底辺への競争より頂点への競争を

債務の圧縮が起きぬよう細心のマクロ経済運営と、国民の関心の高い雇用創出に取り組むこととなる。

文政権の負の遺産は、家計、企業、政府各部門でデレバレッジ（過剰債務）が増し、内外の衝撃に弱い構造が生じたことに集約される（図参照）。とりわけ家計債務はGDPを上回る規模に達している。不動産価格の高騰を受けた住宅ロー

ン債の膨張に加え、事業・家計債務の区分がつきにくい自営業者、年金など福祉制

度が高い高齢者、就業困難が長引く若年層など社会的脆弱性が反映されている。可処分所得に対する家計債務の比率も174%に上昇している。

担保評価額に対する融資残高や総負債償還率などの規制、債務返済能力の高い階層への与信シフト、各金融機関に対するストレステストなど、管理体系はむしろ文政権で著しく強化された。だが不動産価格の上昇は止まらず、銀行からの融資を受けられぬ層がノンバンクに流れ、金融機関の間でリスクが波及・増大し

ている点は要注意だ。金融システムを揺るがすショックが起きるとすれば、実体経済の悪化が金融市場に連動する形で進むケースの方が可能性が高い。

米利上げとともにウォン安が進むが、08年のリーマン・ショック以来、短期資本は規制され外貨も積み上がっており、大きな資本流出はまだみられない。だが日本よりもエネルギー多消費型の製造業を多く抱える一方、反原発勢力は文政権の支持基盤で、エネルギー政策の見直しは容易ではない。ロシア向けの債権は17億

ドル程度でさほど大きくはない。だが自動車や家電、携帯電話など新興国依存度が相対的に高く、ロシア制裁への参加が一瞬、遅れた背景もそこにあった。

3月に入りコロナ感染者が急増し、対外ショックとの重複も想定し得る。飲食や観光など対面サービスに多い自営業者は、働き続けざるを得ない高齢者やパート収入に依存する求職者などの受け皿にならなければならない。

実体経済の悪化は雇用を通じて消費を萎縮させ、家計の債務負担能力を低下させ、自営業者を含む中小企業の財務基盤をむしろ弱くした状態が長引けば、不動産市場の大規模調整を免れても、信用リスクは増大し、金融機関のバランスシート毀損につながる。

不動産価格とともに文政権の失政と批判されがちなのが初期の「所得主導成長」の後遺症だ。自営業者の苦境を決定的にした政策の一つは、強引な最低賃金の引き上げと労働時間の短縮規制だ。20年までに最低賃金1万ウォン（約1千円）の達成を公約した文政権は、18年から2年で3割近い最低賃金引き上げを断行し、労働時間規制も週68時間から52時間への短縮を図った。

賃金引き上げは民間消費をわずかに活性化させる効果もあった。だが自営業者が雇用を家族に切り替えるなどで18年の就業者増加数は9・7万人と、前年の31・6万人から激減した。飲食店は大企業の残業時間減少で打撃を受けたまま、コ

ロな感染拡大に直面した。労働組合を支持基盤とする文政権に、反市場的な政策が多かったことは否めない。だが李明博（イ・ミョンバク）政権（08～13年）、朴槿恵（パク・クネ）政権（13～17年）の雇用政策がうまくいっていただけでもない。むしろ保守政権を通じて雇用への不満が蓄積されたからこそ、文政権が登場したともいえた。

雇用が家計債務負担に影響し始めているだけに、新政権の雇用改善は急務だ。だが雇用を左右する学歴の獲得もまた、教育負担を通じて家計を圧迫しており、不労所得である資産所得が大きい層との機会不平等に国民感情の反発は根強い。

一度上がった賃金の下方硬直性は強く、伝統的な保守のアプローチとしての産業界の協力を引き出すことも労使の対立は鋭い。文政権による労働災害の発生時に経営トップの刑事責任を問う「重大災害処罰法」に対する産業界の反発は強く、同法の見直しや労組の経営関与軽減などがなければ協力を得にくいだろう。一方で「積極的掃蕩」を掲げた文政権の支持率が政権末期でも4割程度を維持したように、反大企業感情はなくなっていない。

韓国は1997年の通貨危機以来、雇用の不安定化や短期化、非正規職の増大、若年失業率の高止まりに苦しみ続けている。大企業と中小企業の賃金格差は依然大きく、高学歴化した若年層の雇用を吸収できない。進歩政権は文政権が示すように政治主導で、保守政権

は産官で雇用拡大を図った。だが前者は公的部門の雇用拡大枠を巡る不正事件や財源確保で、後者は政経癒着への批判などでそれぞれ行き詰まってきた。

市場からの新しい風を取り込み、これまでの進歩政権とも保守政権とも全く違う取り組みが必要となる。尹政権下ではベビーブーム世代の引退が続き、世界最低水準の出産率で高齢化が急速に進むことも、雇用政策の抜本的転換を迫る。

韓国は80年代後半の累積債務、90年代後半の通貨危機、00年代のクレジット暴落による債務、そしてリーマン・ショックなど多くの危機を乗り越えてきた。その原動力は一貫して輸出競争力の回復、財政余力を生かした大胆な構造調整、大統領制の強いリーダーシップと国民の結束だった。

だが危機的な対外市場環境、急速に余裕を失った財政、所得や地域、世代や男女の間で分断された社会では、はや、過去の方程式は通用しない。尹政権は既得権の調整に悩み、新興国のような勢いを頼めない「普通の先進国」としての最初の政権となるだろう。

同時に、対日感情を内政に利用しないと言いつつ政権でもある。米中貿易戦争やエネルギー危機への対応、イノベーションの推進、少子高齢化、地方経済再生、女性の地位向上など、世界の文脈でみれば日韓の課題には共通点の方がはるかに多い。足を引っ張り合う底辺への競争ではなく、頂点への競争に転換するタイミングを逃すべきではない。